

テレワーク

技術概要

1970年代から現れ始めた概念で「情報通信技術（IT）を利用した場所・時間にとられない働き方」を、“テレワーク”という。自宅にしながらオフィスワークを行う「在宅勤務」、企業等の従業員が情報通信を活用してオフィスに通勤せずに仕事を行う「テレコミュニケーション」、自営業者による「SOHO」等があり、通勤交通による環境負荷が削減される。

表 テレワーク分類の一例

テレワーク	企業社員のテレワーク	サテライトオフィス/テレワークセンター
		スポットオフィス（立ち寄り型）
		在宅勤務
		モバイルワーク
	自営業者のテレワーク （SOHO：ソーホー＝スモールオフィス・ホームオフィス small office /home office）	

出典：平成 11 年版通信白書より

新都市での導入効果について

従業員の職場と住居が別クラスターにある場合等では、テレワーク導入により、クラスター間の交通需要、およびそれに伴う環境負荷を削減できる。

導入における課題（ 対応策）

IT 技術の進展はペースが速く、ハード的にはテレワークに対応できる体制を作ることは容易になってくることが予想されるが、ソフト面で、テレワークのような働き方を許容できるような体制づくりが必要。

現在製造業等が主となって実施している環境報告を、オフィス等にも広げ、報告すべき項目の中に従業員の通勤に伴う環境負荷を盛りこむ等、環境目標の一つとして、テレワークの導入を促進するような工夫が考えられる。

その他（ 導入状況・技術開発等動向・将来見込み等）

（社）日本テレワーク協会が行ったテレワーク人口調査によると、日本企業のテレワーク人口は、調査を実施した 2000 年では 246 万人と推計されている。（社）日本テレワーク協会が行ったテレワーク人口調査によると、日本企業のテレワーク人口は、5 年後の 2005 年には 445 万人となり、現状（同協会 2000 年時点推計値 246 万人）の約 1.8 倍に増加すると予測している。推計では、企業のテレワーク実施率は 12.7%、企業規模別では中小企業が 10.0%、大企業（未上場）が 13.8%、上場企業が 20.8%と、テレワーク実施企業の割合は規模が大きくなるにしたがって増加する傾向が見られる。また、部門別にみると、テレワークを実施している部門は、営業・販売部門（31.1%）が突出している。次いで、「企画・調査」（13.5%）、「事務（総務・経理・人事など）」（13.5%）の順に多い。更に、ホワイトカラー以外の個人事業者等を含めた SOHO 人口では、インターネット上で SOHO の電子組合、情報生協を進める「SOHO ギルド」の資料によると、SOHO 人口は「中小個人事務所は 950 万ヶ所、総数 4141 万人」、その内訳は「クリエイターズ&ベンチャー、フリーワーカーズ＝600 万人、20 人以下の中小企業＝2700 万人、アルバイト、パート＝600 万人」とされている。

注：各種資料により(株)エックス都市研究所作成